

平成23年3月期 決算説明会

平成23年7月12日(火)
大和コンファレンスホール

株式会社 岩手銀行



目次



I. 経営の概況

1. 東日本大震災による被害状況	3
(1) 岩手県内	3
(2) 当行	4
(3) 与信コスト	5
2. 平成23年3月期 損益状況	7
3. 主要勘定の状況	8
(1) 貸出金	8
(2) 預金等及び預り資産	9

II. 震災復興計画

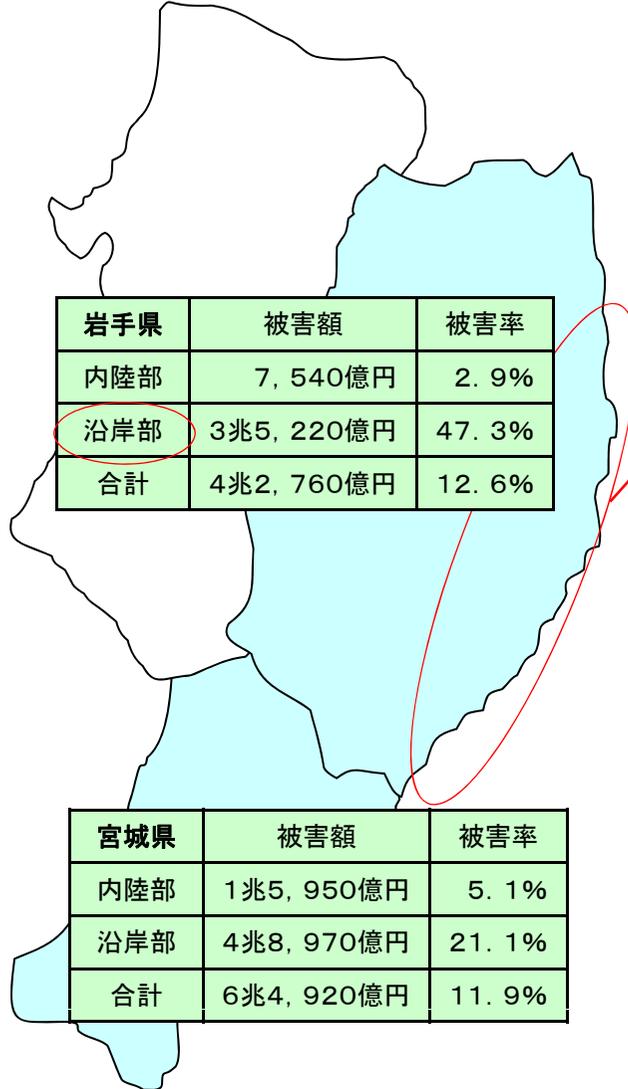
1. 現中期経営計画の取扱いについて	11
2. 震災復興計画の概要	12
3. 基本方針	14
基本方針1 被災地域における金融機能の早期復旧	14
基本方針2 地域社会、経済の復旧・復興支援	15
基本方針3 業績の早期回復	16
4. 有価証券運用戦略	20
5. 平成24年3月期 収益計画	21
6. 資本政策	22

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境等の変化等により異なる可能性があることに留意ください。

I. 経営の概況

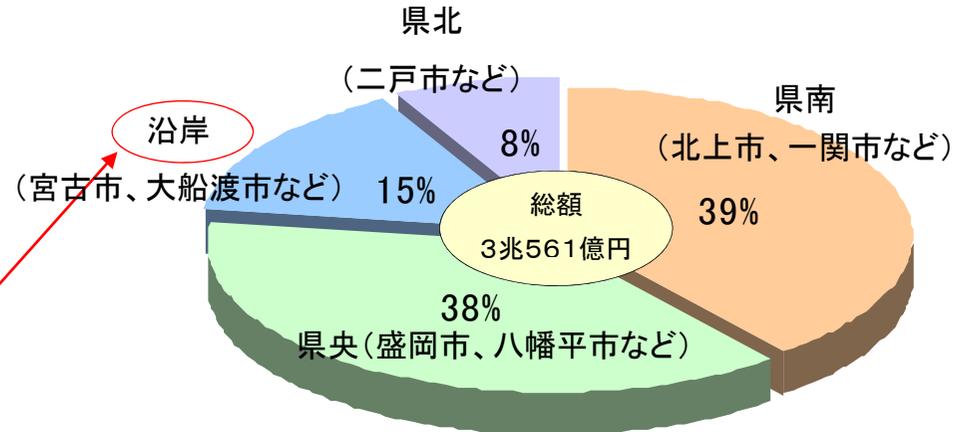
1. 東日本大震災による被害状況 (1) 岩手県内

■ 被害額の状況(インフラおよび住宅など)



※資料: 日本政策投資銀行東北支店の推計(4月27日)
被害率は総資産に占める被害額の割合

■ 県内の地域別純生産額の状況(平成20年度)



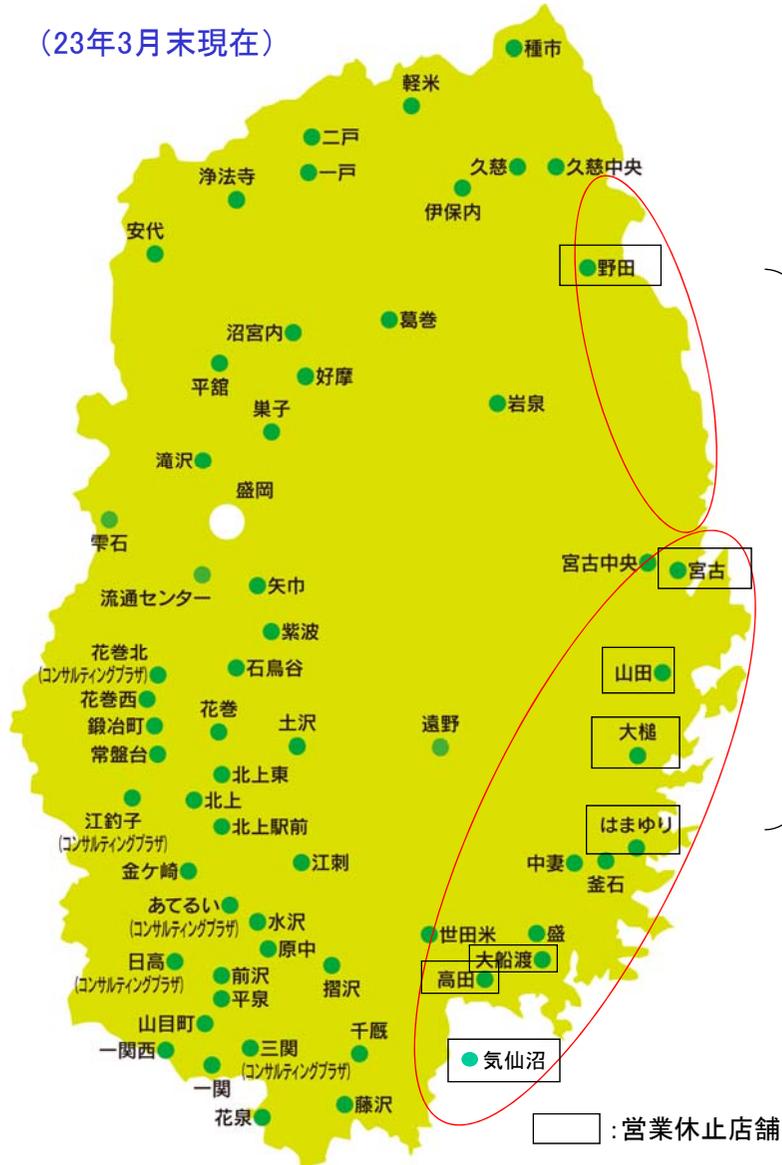
※資料: 岩手県政策地域部「岩手県県民経済計算市町村民所得年報」

- ◆ 直接被害は津波による被害が中心であったため、沿岸部に甚大な被害(沿岸資産の47%が喪失)
- ◆ 沿岸部の県内純生産額に占める割合は15%であり、残りの85%を占める内陸部等の直接被害はそれほど大きくはなかったことから、県内生産額に与える影響は小さい。しかし、今後の間接被害の発生には留意する必要がある
- ◆ 主な進出企業の状況
 関東自動車工場: 4月中旬に通常の5割程度で生産を再開し、6月以降段階的に9割まで回復
 岩手東芝エレクトロニクス: 4月中旬に生産再開
 富士通セミコンダクター岩手工場: 4月中旬に生産再開
 ⇒ 着実に震災前の状況に戻りつつある

1. 東日本大震災による被害状況 (2) 当行

■ 当行の岩手県内店舗網

(23年3月末現在)



■ 店舗等の被害状況

・ 営業を休止している店舗の状況

(23年5月末現在)

支店名	営業状況
野田支店	臨時相談窓口設置
宮古支店	同一市内の宮古中央支店が通常営業
山田支店	臨時出張所設置
大槌支店	臨時出張所設置
はまゆり支店	同一市内の釜石・中妻支店が通常営業
大船渡支店	同一市内の盛支店が通常営業
高田支店	臨時出張所設置
気仙沼支店(宮城県)	臨時出張所設置

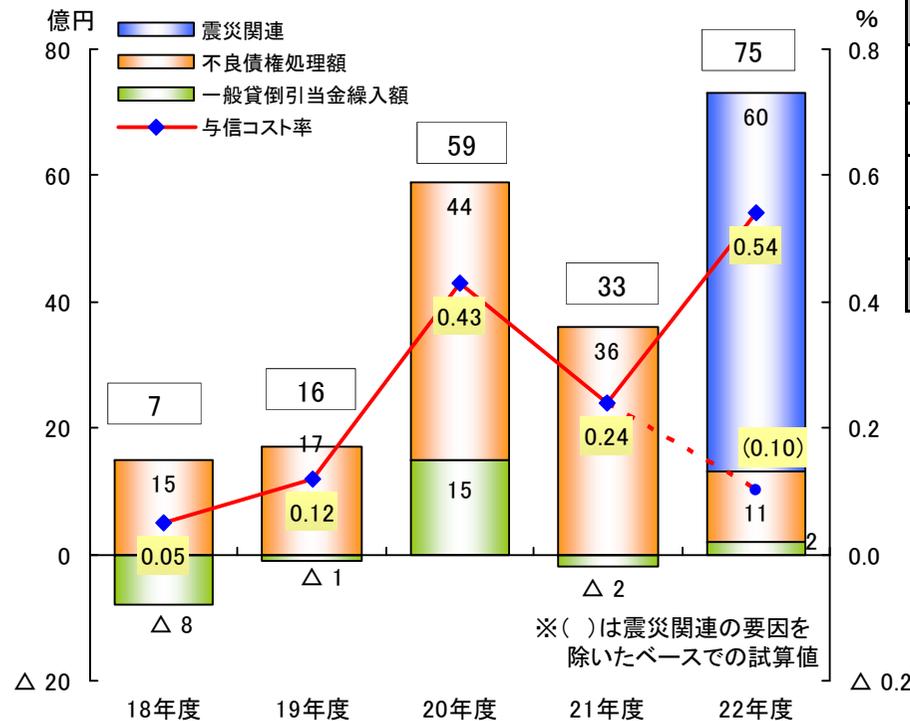
- ◆ 休止店舗8カ店(有人店舗106カ店中)
 - ◆ 被災の影響が甚大な地区(野田村～宮城県沿岸部)の貸出金合計は1,101億円(同7.5%)
 - ◆ 当行支店のある被災地区全てにおいて金融機能を維持
 - ◆ 被災地区の復興計画を勘案しつつ早期の完全復旧を目指す
- ・ 固定資産の被害状況
- ◆ 店舗等の現状回復を目的とする修繕費用や固定資産処分損等の損失については、約8億円を見込む

1. 東日本大震災による被害状況 (3) 与信コスト ①

■ 不良債権処理の状況

- ◆ 震災による直接被害の影響は、可能な限り22年度決算に織り込む
- ◆ 23年度以降については、内陸部を含めた震災による間接被害の影響が懸念される

■ 与信コストの推移

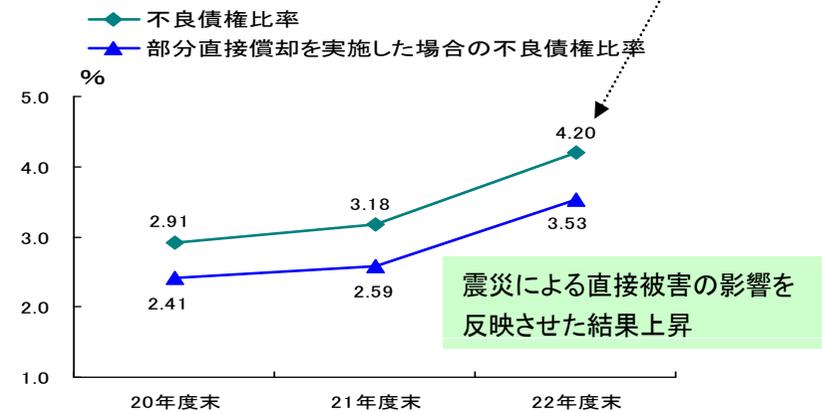


■ 22年度与信コストの内訳

(百万円)

	金額	うち通常分	うち震災関連
一般貸倒引当金繰入額	1,273	299	974
個別貸倒引当金繰入額	5,899	1,015	4,884
債権売却損・貸出金償却	46	46	—
偶発損失引当金繰入額	314	97	217
与信コスト 計	7,533	1,458	6,075

■ 不良債権比率の推移

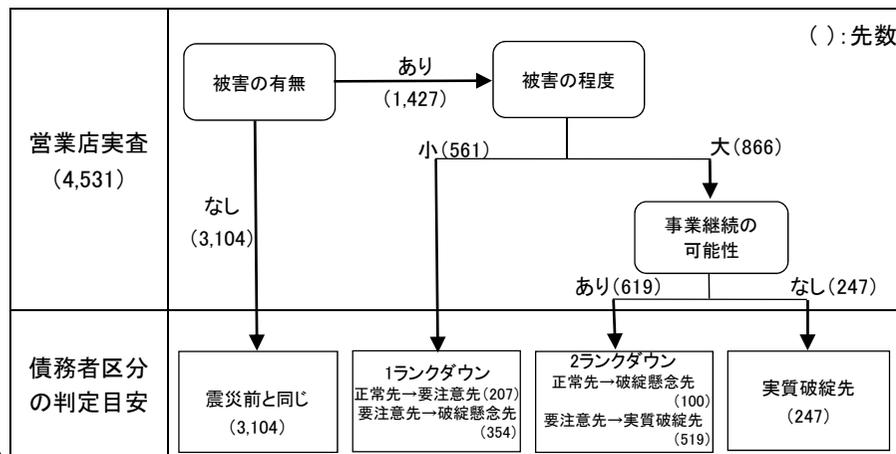


1. 東日本大震災による被害状況 (3) 与信コスト ②

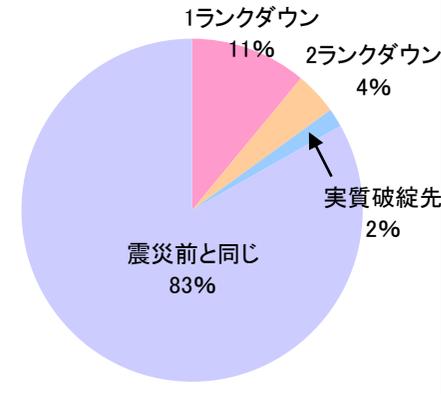
■ 与信コスト算出方法

事業性貸出

津波等による直接被害を受けたとみられた先およびその名寄せ先(約4,500先)について、被害の有無や事業継続の可能性を個社別に調査し債務者区分の見直しを実施



債務者区分の見直し結果(残高ベース)



個別貸倒引当金 + 48.8億円
偶発損失引当金 + 2.1億円

不動産担保の評価額補正
 <建物>
 全壊、半壊以上 100%減価
 半壊未満 50%減価
 <土地>
 補正なし

非事業性貸出(住宅ローン)

非事業性貸出の約9割を占める住宅ローンについて、公的機関による震災公表資料などを用いて市区町村別に津波被害の影響を合理的に試算し、引当金を計上

使用係数

- ◆ 市区町村別建物用地浸水率(国土地理院資料)
- ◆ 建造物の流出損壊が多い区域の割合(国土交通省資料)

【津波による被災状況(県別)】

(単位:億円)

	23/3末残高
岩手県	251
宮城県	243
計	494

追加引当額
9.7

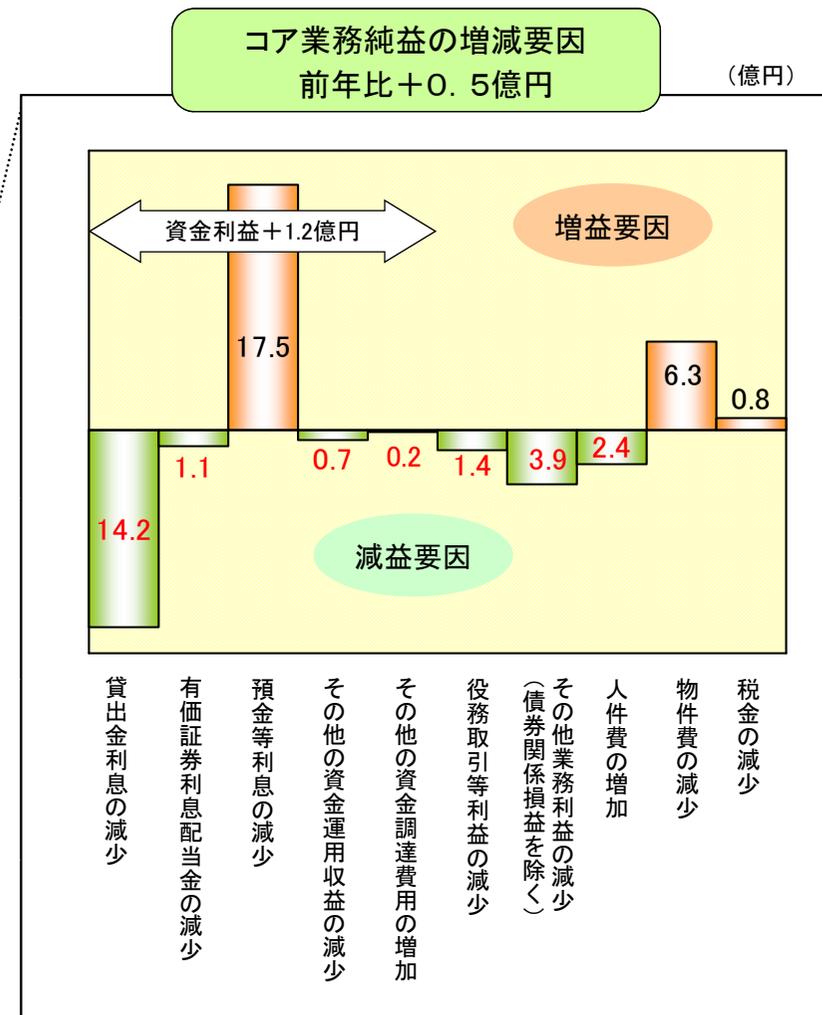
2. 平成23年3月期 損益状況

- コア業務純益は、コア業務粗利益の減少を物件費を中心とした経費の削減でカバーしたことにより増益
- 当期純利益は、東日本大震災による災害損失68億円を特別損失に計上したことから41億円の減益

(単位:百万円)

	22/3期	23/3期	前年比
経常収益	50,801	46,827	▲ 3,974
コア業務粗利益	38,543	38,118	▲ 425
資金利益	34,068	34,188	120
役務取引等利益	3,759	3,611	▲ 148
その他業務利益 (国債等債券損益を除く)	715	318	▲ 397
経費(△)	26,710	26,233	▲ 477
人件費	13,715	13,958	243
物件費	11,732	11,095	▲ 637
コア業務純益	11,832	11,884	52
国債等債券損益	▲ 1,455	▲ 458	997
一般貸倒引当金繰入額(△) A	▲ 230	299	529
業務純益	10,607	11,126	519
臨時損益	▲ 2,382	▲ 2,242	140
うち不良債権処理額(△) B	3,625	1,159	▲ 2,466
うち株式等関係損益	2,152	601	▲ 1,551
うち退職給付費用(△)	1,088	997	▲ 91
経常利益	8,225	8,883	658
特別損益	▲ 124	▲ 6,887	▲ 6,763
税引前当期純利益	8,100	1,996	▲ 6,104
当期純利益	5,239	1,132	▲ 4,107
与信関連費用(A+B)	3,395	※ 7,533	4,138

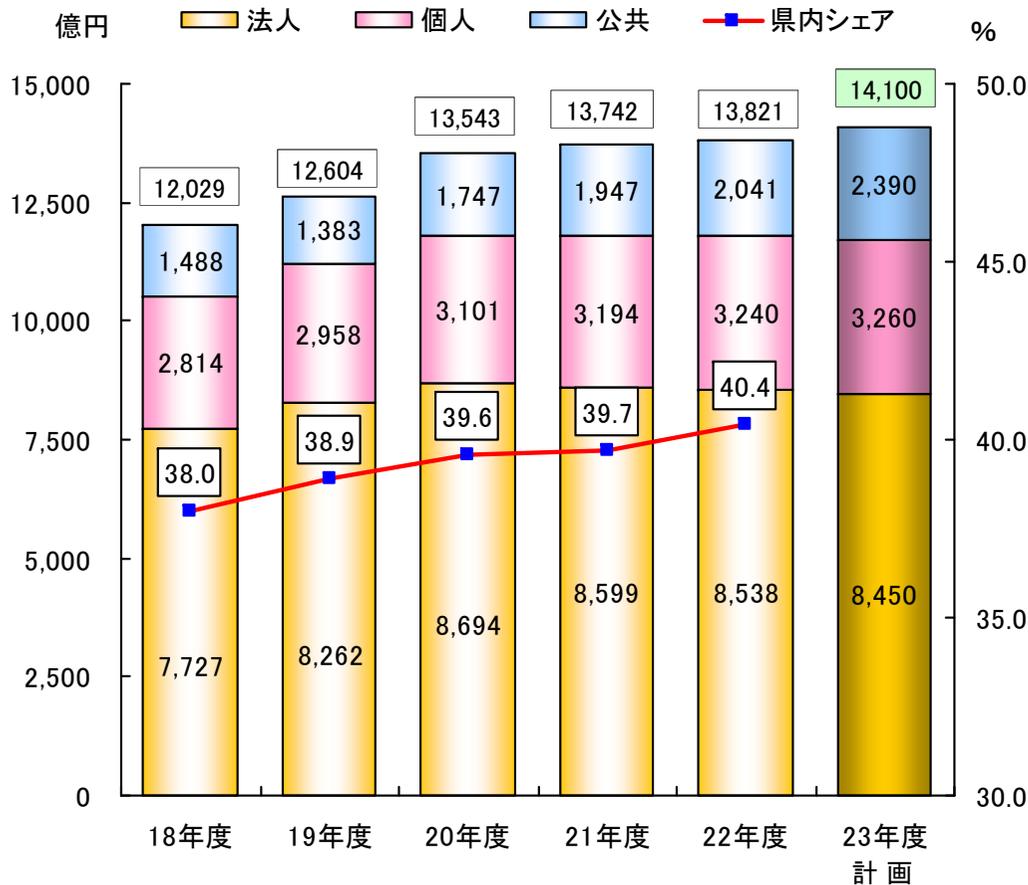
※23/3期の与信費用にはその他の特別損失計上分を含む



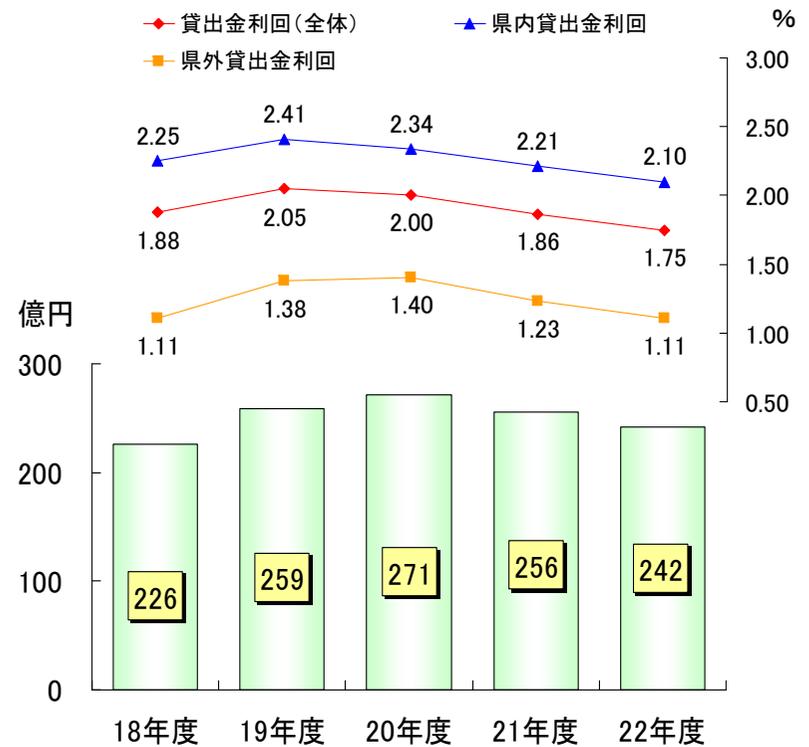
3. 主要勘定の状況 (1) 貸出金

- 22年度の貸出金平残は、法人向け貸出が資金需要の低迷により減少した一方で、個人向け、公共向け貸出が堅調に推移したことから、前年対比 79億円(年増率+0.5%)増加
- 23年度は個人向け、公共向け貸出の増加を見込み、年増額279億円(年増率+2.0%)を計画

貸出金平残の推移



貸出金利息と利回りの状況

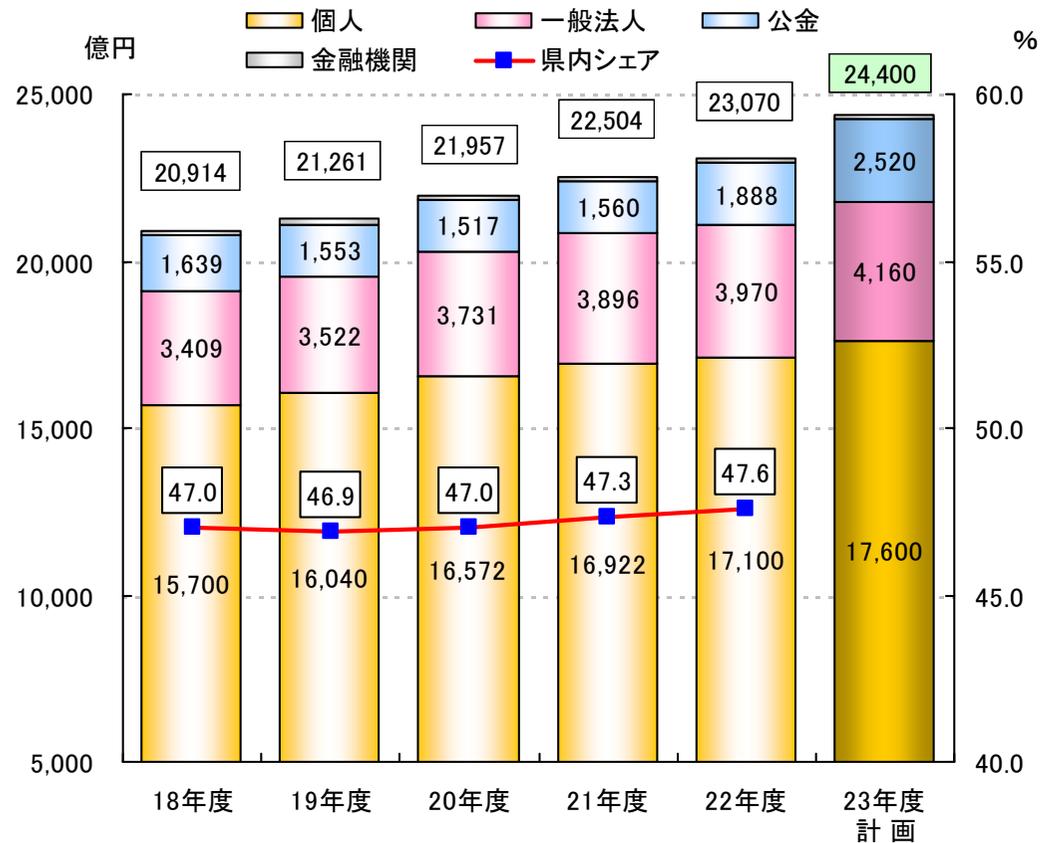


※県内シェアは期末月月中平残による国内銀行及び信用金庫における割合

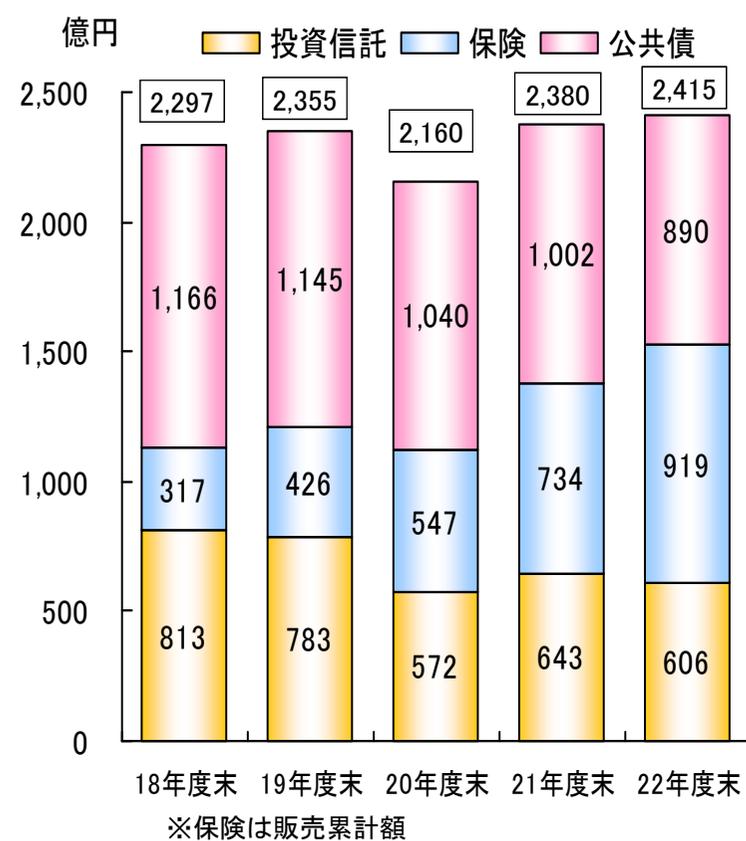
(2) 預金等及び預り資産

- 22年度の預金等平残は、年増額566億円(年増率+2.5%)と伸長。23年度は震災関連資金の歩留まり分を考慮し、年増額1,330億円(年増率+5.7%)を計画
- 預り資産残高は、保険の販売が順調に推移したことから年増額35億円と堅調に推移

預金等平残の推移



預り資産残高の推移



※県内シェアは期末月月中平残による国内銀行及び信用金庫における割合

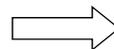
Ⅱ . 震 災 復 興 計 画

1. 現中期経営計画の取扱いについて

- 中期経営計画「V-PLAN～新たなる挑戦～」(計画期間21年度～23年度)については、東日本大震災による被害が当行はもとより、県内経済に多大な影響を及ぼすなど経営環境が大きく変化したことから、22年度で終了し、当行と地域が一体となった復興を目指す2年間の「復興計画」を新たに作成

中計「V-PLAN」2年間の実績について

- 東日本大震災の影響がなければ全項目達成



筋肉質な収益体質の実現

<中計主要計数の推移>

※単体ベース

	21年度実績	22年度実績
コア業務純益	118億円	118億円
当期純利益	52億円	11億円(52億円)
OHR	69.2%	68.8%
ROE	4.0%	0.8%(3.8%)
Tier I 比率	11.90%	11.76%



22年度中計目標
116億円
46億円
70.0%
3.6%
11%台半ば

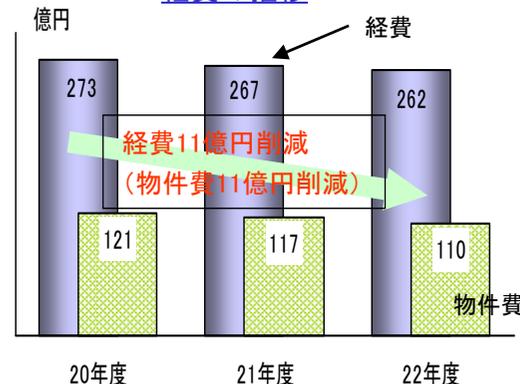
中計のテーマに表される「環境変化に対する強い耐性」が今まさに問われている

- ※1. OHR=経費/コア業務粗利益×100
- 2. ROEは平残ベース
- 3. 22年度の()内は災害関連特別損失68億円を除くベース

中小企業向け貸出の推移



経費の推移

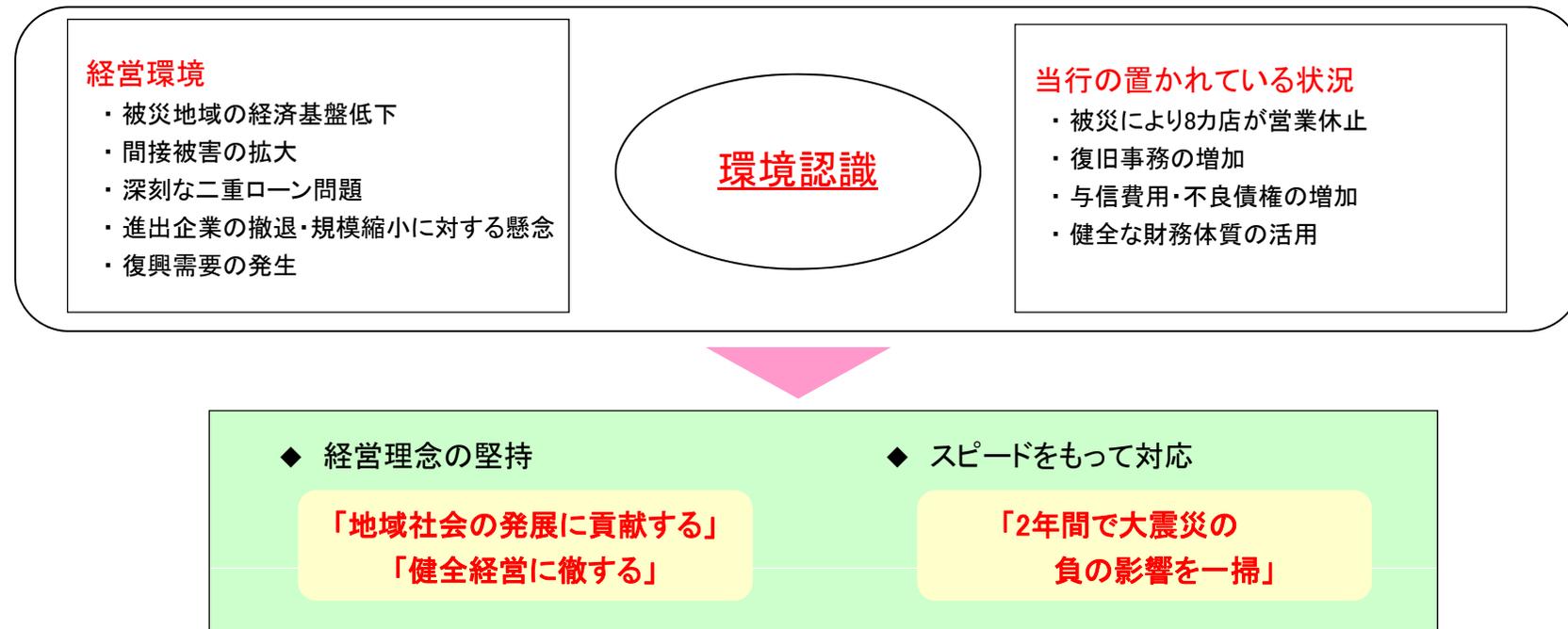


- ◆ 中計期間中の中小企業向け貸出は、資金需要の低迷を受け減少したものの、施策効果により22年度末は前年度末対比で増加
- ◆ 経費削減活動により物件費を中心に大幅にコスト削減し、低コスト体質へ着実な進化を遂げる



2. 震災復興計画の概要 ①

震災復興計画の基本的な考え方について



(参考) 震災復興に向けた最近の県内動向

- ◆ 岩手県は6月に復興計画案を発表。計画期間は8年とし、第1期(23年度～25年度)を「基盤復興期間」、第2期(26年度～28年度)を「本格復興期間」、第3期(29年度～30年度)を「更なる展開への連結期間」と位置づけ
- ◆ 三陸沿岸の高速道路(仙台市～八戸市)について、「復興道路」として全線整備する方針を政府が公表。10年後の完成を目指して、今後協議が進められる
- ◆ 6月に開催されたユネスコの世界遺産委員会で、「平泉の文化遺産」の世界遺産登録が決定。また、JR東日本による「いわてデスティネーションキャンペーン」が24年4月から開催されることから、観光復興による県内経済への波及効果が期待される



信頼の、さらにその先へ。

2. 震災復興計画の概要 ②

「いわぎん震災復興プラン～地域社会の再生をめざして～」

—平成23年4月～平成25年3月(2年間)—

テーマ

「地域社会の発展に貢献する」との経営理念のもと、スピードをもって被災地域の金融インフラ復旧や金融仲介機能のさらなる向上への取組みを推進し、地域社会・経済の復興・発展に貢献するとともに、一層健全な財務体質、効率的な収益構造の構築をめざす。そして、活力に満ち、豊かさに溢れる岩手を取戻す。

基本方針

被災地域における
金融機能の早期復旧

地域社会、経済の
復旧・復興支援

業績の早期回復
(収益構造改革)

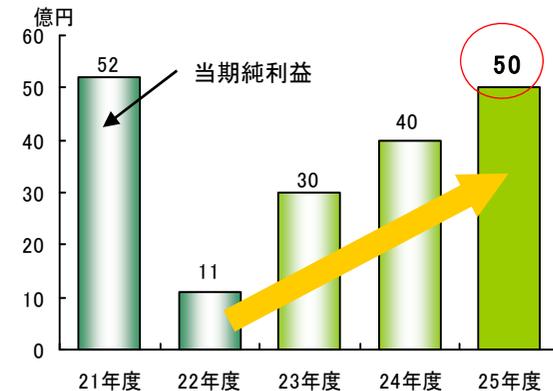
キーワード：「いかなる環境の変化に対しても適応力をもつ、しなやかで筋肉質な銀行の実現」

■ 主要計数目標

	22年度実績(A)	24年度計画(B)	(B) - (A)
コア業務純益	118億円	115億円以上	△3億円
当期純利益	11億円	40億円以上	+29億円
OHR(コア業務粗利益経費率)	68.8%	70%未満	+1.2%
ROE(資本当期純利益率)	0.8%	3.0%以上	+2.2%
自己資本比率(Tier I 比率)	11.7%	12%以上	+0.3%
与信コスト率	0.54%	0.25%以下	△0.29%

<金利シナリオ>	22年度末	23年度	24年度
無担コールO/N	0.100	0.100	0.100
Tibor 3カ月	0.340	0.340	0.340
国債5年	0.490	0.425	0.550
国債10年	1.255	1.150	1.450

業績回復へのステップ



この2年間で、当期純利益の巡航速度
(50億円台)を維持できる体制を構築する

3. 基本方針1 被災地域における金融機能の早期復旧

- 営業を休止している店舗の機能を早期に復旧するとともに、円滑な資金供給に努めることで、金融仲介機能の安定・強化を図る

店舗機能復旧に向けた取組み

- ◆ 休止店舗の現状(8カ店)
 - ・臨時出張所などで対応
 - ・ネットワークが不通
 - ・業務は相談業務・現金手払いが中心



● 高田支店臨時出張所

- ◆ 店舗機能の早期復旧(23年上期中に完了)
 - ・仮店舗または近隣店舗内に支店内支店を設置
 - ・フルバンキング営業が可能

- ◆ 店舗復旧の方向性については、地域の復興計画を勘案し決定

円滑な資金供給への取組み

■ 復興資金への的確な対応

- ◆ 復興需要への安定的かつ円滑な資金供給の継続
 - ・災害関連資金実行額 208億円(6月末現在)
 - ・新たな復興ファンドや日銀新貸出制度を活用
- ◆ 地公体からの復興関連資金需要に対するリーディングバンクとしての積極的な対応

■ その他の取組み

- ◆ 震災復興へのPFI・PPP手法の活用策の検討、医療・介護施設など公共性の高い事業に対する復興支援
 - 医療コンサルティングチームによる支援
- ◆ 膨大な被災店の事務への対応(本部集中、省力化)

基本方針2 地域社会、経済の復旧・復興支援



- リレバン機能を十分に発揮し地域の復興に注力するとともに、地域と一体となった復旧・復興に向けた支援を行う
- 集積が進む自動車・半導体企業と地元のものづくり企業の橋渡し・支援は、これまで以上に強化

地域の復興支援に向けた取組み

■ 復興再生支援チーム

- ◆ 震災により被害を受けた取引先に対して、当行のソリューション機能を最大限に活かし、解決策を講じる
- ◆ チームは専担13名で構成、活動期間は2年間

事業の早期復旧・復興に向けた支援と
ランクアップによる与信費用削減の同時実現

■ ビジネスマッチング業務の活用

- ◆ 当行の強みとしてきた分野であり、従来の活動に加え、震災復興に視点をおいた活動を進める
- ◆ 県境を跨いだ販路拡大への積極支援
～県産品の販売、観光に関連する各種支援事業を展開

■ 社会貢献への取組み

- ◆ 被災市町村への行員派遣、雇用支援、震災遺児に対する就学支援
～リーディングバンクとしての役割を発揮

進出企業との連携強化

東北の自動車生産拠点に向けた動きは継続

トヨタ自動車は東北を「国内第3の生産拠点」と位置付けする方針は変わらず。自動車産業集積の動きは今後さらに加速

■ ものづくり企業に対する当行の支援体制

- ◆ 「TeSNet(テスネット)倶楽部」による自動車産業の育成
～会員企業の技術力向上と、トヨタグループ企業との取引拡大に向けた支援の継続
- ◆ 半導体・デバイス、医療機器関連産業をはじめとする「ものづくり企業」の支援・育成
・『いわて「ものづくり企業」支援プロジェクト』
(MonoProいわて)(23年6月立ち上げ)
～岩手県工業技術センター、いわて産業振興センター、科学技術振興機構JSTイノベーションサテライト岩手と連携。
企業間の橋渡し・販路開拓・技術指導・研究支援を行う

地元企業の育成・支援により、震災に伴う進出企業の規模縮小懸念にも対応

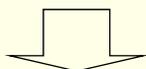
基本方針3 業績の早期回復 ① ー基本的考え方ー



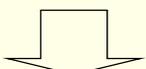
■ 震災の影響を受け厳しい収益環境が予想されるものの、地域復興をリードするためにも、早期に収益構造改革に取組み、2年間で大震災による負の影響を一掃

収益環境に対する考え方

貸出金	復興資金需要(時期・規模) 二重ローン問題 被災店舗の営業休止による収益減
与信費用	間接被害の影響
経費	被災地区での仮店舗出店資金 営業店システム更改(24年度)



震災の影響を受け、当面は厳しい収益環境が続く

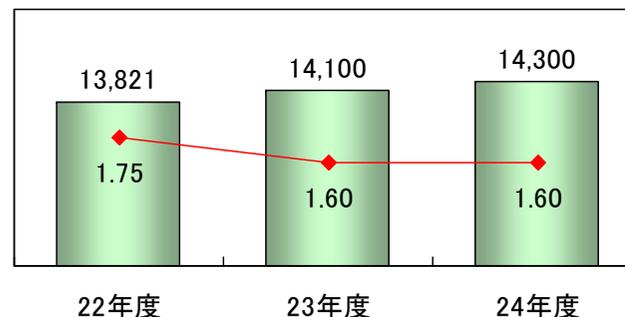


対応策

- ◆ 通常営業している9割の店舗によるカバー施策の実施
- ◆ 復興再生支援チームの活動による与信費用削減
- ◆ 経費削減活動の強化

貸出金平残・利回りの計画

(億円、%)

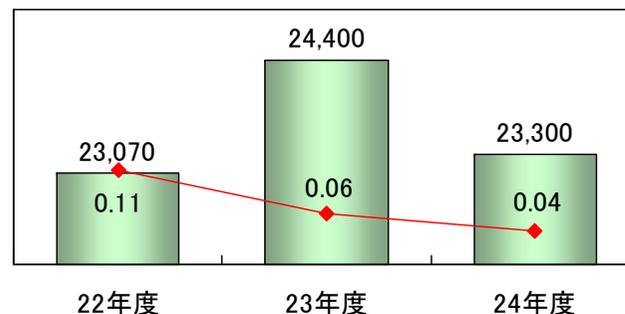


2か年の
平均増加率
1.7%

公共部門の復興需要を見込み緩やかな増加を計画

預金等平残・利回りの計画

(億円、%)



2か年の
平均増加率
0.5%

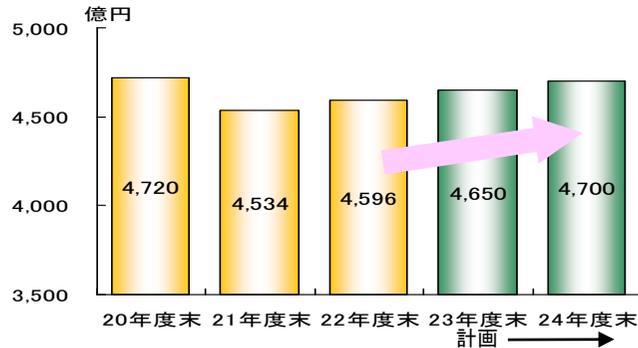
23年度は公金を中心とした震災関連資金の高止まりを考慮、24年度は通常ベースに

業績の早期回復 ② 一貸出金、預り資産計画

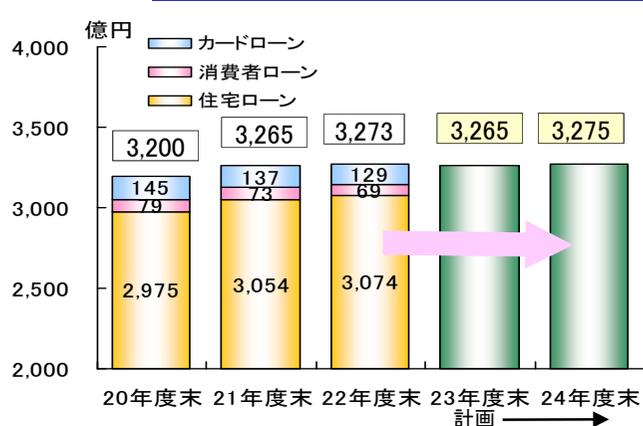


貸出金計画

中小企業向け貸出の推移と計画

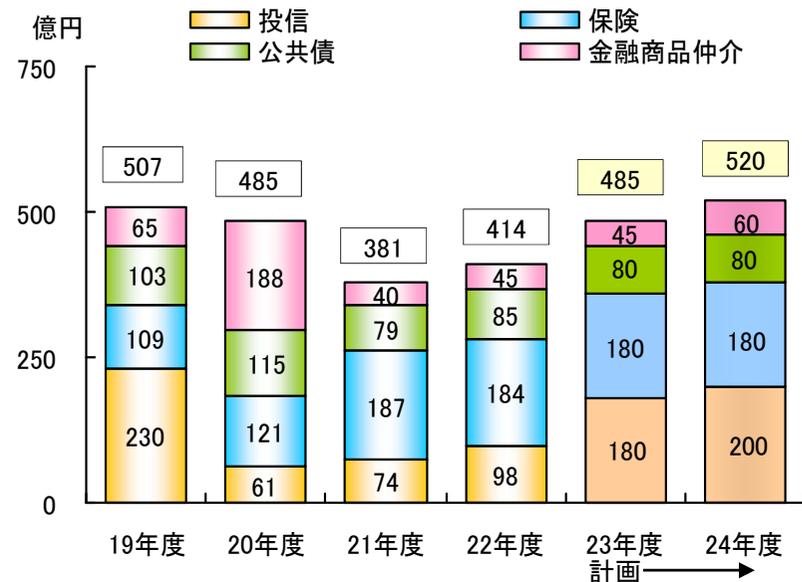


個人ローン残高の推移の推移と計画



預り資産販売計画

預り資産販売額の推移と計画



預り資産 関係手数料 (百万円)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度 計画	24年度 計画
	1,302	912	1,090	1,103	1,270	1,360

- ◆ 中小企業向け貸出は、地域の復興に向けて、厚い自己資本を背景にリスクテイクしていく
- ◆ 住宅ローンは、二重ローン問題、新規着工戸数の動向が不透明なことから、着実に成果を挙げている肩代り中心に推進

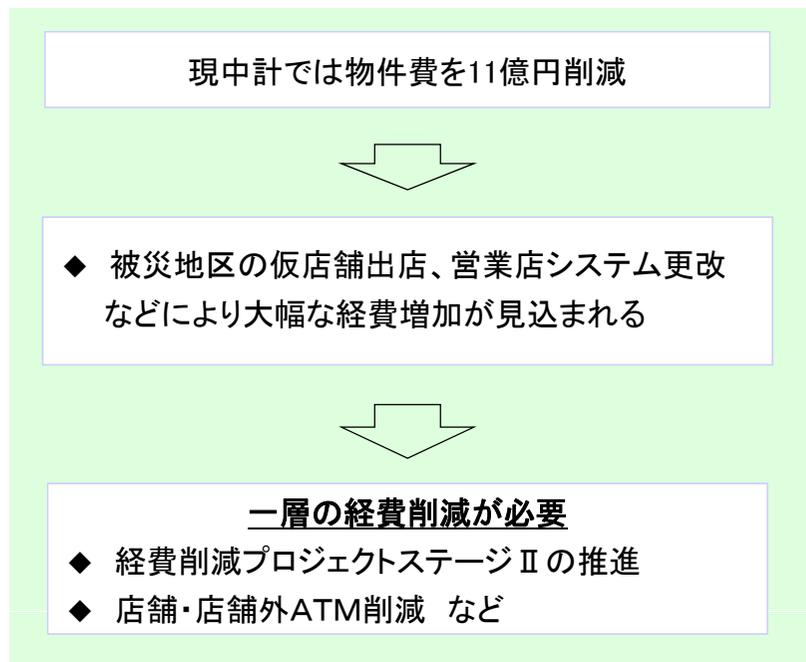
商品別方針・方向性

- ◆ 投信: 相場の緩やかな回復を見据え新商品を随時投入
- ◆ 保険: テレマーケティング開始
- ◆ 金融商品仲介: 仲介店舗の拡大(6カ店⇒9カ店)による推進強化

業績の早期回復 ③ 一経費削減一

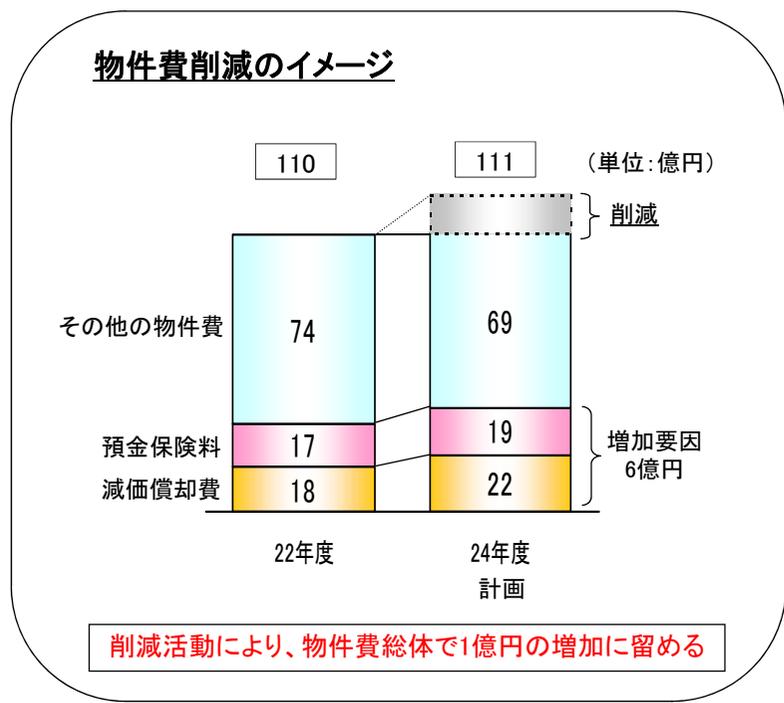


経費削減活動の強化



- 店舗外ATMの削減**
- ◆ 23年2月ローソンATMとの提携を開始。これにより、コンビニATM大手3グループとの提携が完了
(23年5月末時点の県内ATM網
コンビニATM305カ所、店舗外ATM200カ所)
 - ◆ 店舗外ATMについては利用状況を考慮し、順次削減を進める

■ 経費削減プロジェクトについて



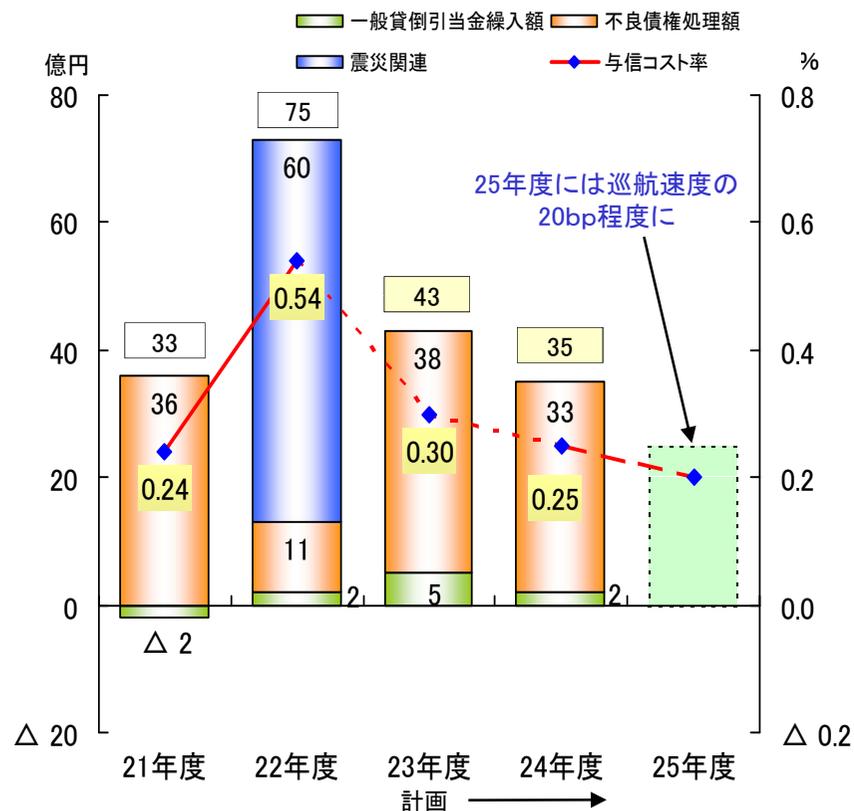
- 活動方針**
- ◆ 適正なコスト検証に基づく支出削減
→ 大手納入業者との交渉、地元業者との取引優先
 - ◆ 業務継続の必要性に関する徹底検証
→ 既存業務の必要性についてゼロベースで検討

業績の早期回復 ④ ー与信コストなどー



- ◆ 事業性貸出については、ソリューション機能を活用した経営再建支援を積極的に行う
- ◆ 住宅ローンについては、被災状況に応じた条件変更の促進および毀損分の処理対応を行う

■ 与信コストおよび不良債権比率の計画



- ◆ 与信コストは、間接被害による業況悪化を考慮し、一定のストレスシナリオに基づき試算した結果を織り込む
- ◆ 不良債権比率は、経営改善、ローンレビュー強化等の貸出資産劣化防止への取組みを進め、24年度は3%台へ復元

■ 与信コスト削減に向けた取組み

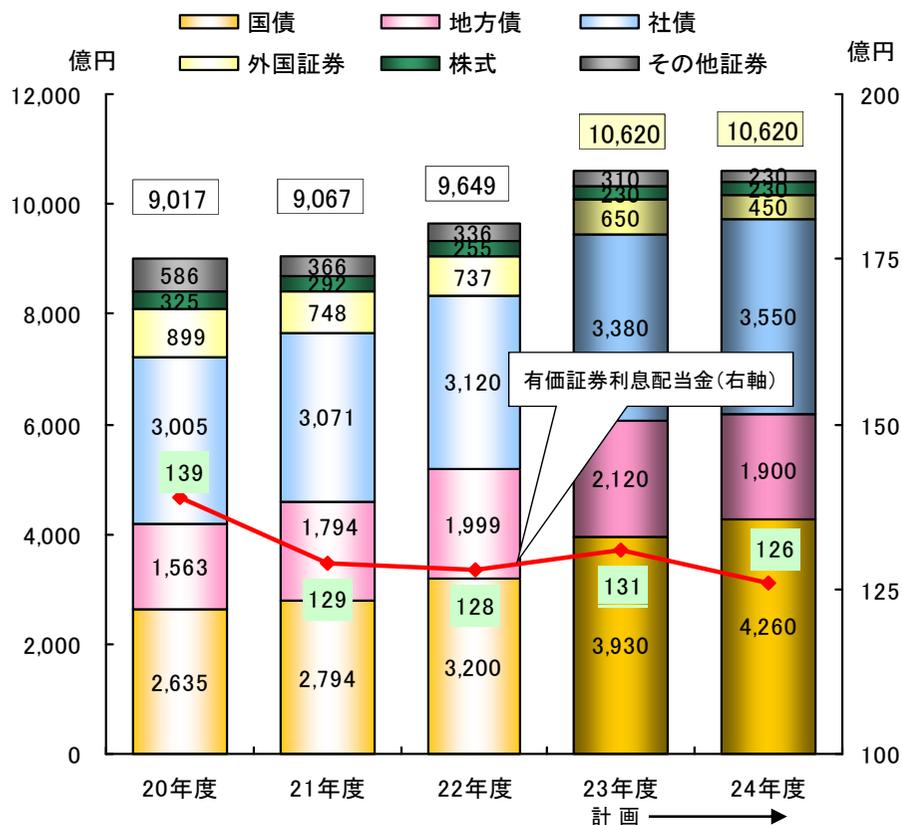
- ◆ 復興再生支援チームによる経営再建支援
～ランクアップによる与信コスト削減目標
23年度:7億円、24年度:5億円 計12億円
- ◆ 返済猶予先への対応
～債務者の実態把握を進め、実態に即した返済条件の見直しを行うことなどにより再生支援を進める
～条件変更手続きの23年度末対応完了目標:90%

	21年度	22年度	23年度 計画	24年度 計画
不良債権比率	3.18%	4.20%	4%台	3%台

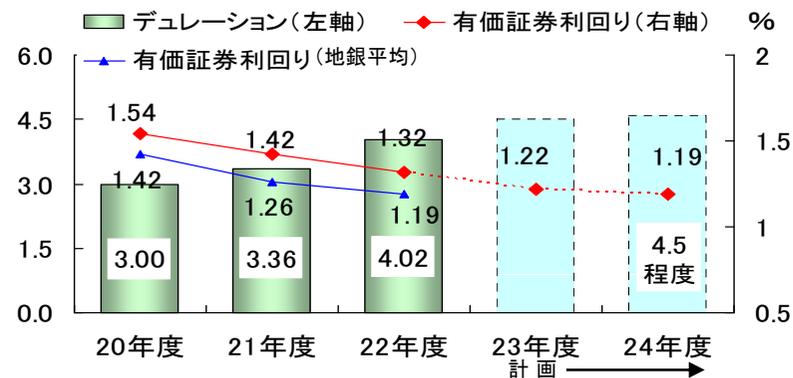
4. 有価証券運用戦略

- 安全性と流動性を重視したポートフォリオ運営による安定的期間収益確保
- 機動的売買による投資効率改善とリスクリターンを追求した「攻め」の分散投資を基本

有価証券平残および利息配当金の推移と計画



有価証券利回り・デュレーション



投資方針

- ◆ 新規投資は公社債中心に分散投資
 - 全体で利回り1%程度をターゲット
- ◆ 入替によるリターン追求
 - 売買益獲得と利回り追求
- ◆ 資金ポジションに応じた適切な対応
 - 短中期債での安全運用

地銀平均を上回る利回り確保を目指す

5. 平成24年3月期 収益計画



(単位:百万円)

	23/3期	24/3期	前年比	(参考)第2 四半期予想
経常収益	46,827	42,800	▲ 4,027	21,600
コア業務粗利益	38,118	37,500	▲ 618	18,800
資金利益	34,188	33,800	▲ 388	16,900
役務取引等利益	3,611	3,700	89	1,850
その他業務利益 (国債等債券損益を除く)	318	0	▲ 318	50
経費(△)	26,233	26,400	167	13,400
人件費	13,958	14,050	92	7,000
物件費	11,095	11,100	5	5,600
コア業務純益	11,884	11,100	▲ 784	5,400
国債等債券損益	▲ 458	-	458	-
一般貸倒引当金繰入額(△) A	299	500	201	600
業務純益	11,126	10,600	▲ 526	4,800
臨時損益	▲ 2,242	▲ 5,000	▲ 2,758	▲ 2,700
うち不良債権処理額(△) B	1,159	3,800	2,641	2,150
うち株式等関係損益	601	-	▲ 601	-
うち退職給付費用(△)	997	1,060	63	540
経常利益	8,883	5,600	▲ 3,283	2,100
特別損益	▲ 6,887	▲ 160	6,727	▲ 160
税引前当期純利益	1,996	5,440	3,444	1,940
当期純利益	1,132	3,000	1,868	1,200
与信関連費用(△) A+B	※ 7,533	4,300	▲ 3,233	2,750

※23/3期の与信費用にはその他の特別損失計上分を含む

通期収益計画の考え方

コア業務純益

- 資金利益 ~ 預金利息が前年の預金金利引下げの影響を受け減少するものの、貸出金利息の利回り要因による減少が大きく388百万円減少

(単位:億円)

<増益要因>		<減益要因>	
有価証券利息	2	貸出金利息	△ 15
預金等利息	△ 10	余資運用益	△ 1

- 役務利益 ~ 預り資産関係手数料の増加
- その他業務利益 ~ 23/3期は金融派生商品収益185百万円ほか計上
- 経費 ~ 物件費は横這いであるものの、人件費で92百万円の増加を見込む

経常利益・当期純利益

- 債券及び株式関係損益は織り込まず

<前提条件> 現行金利据え置き

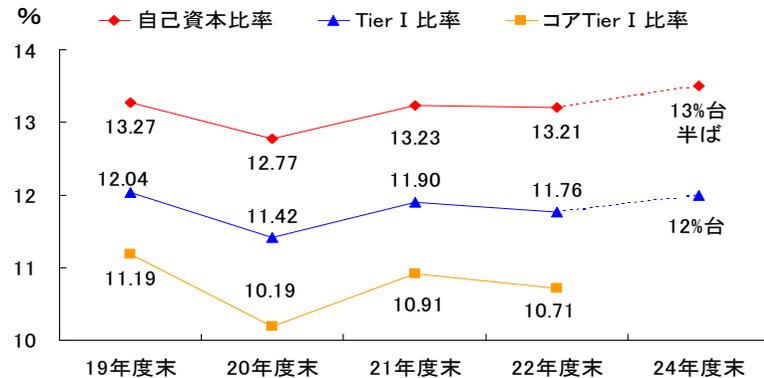
【無担コールO/N】	0.10%
【10年国債】	1.10~1.20%
【短プラ】	1.975%
【期末株価】	23年3月期末の株価水準(9,755円)

6. 資本政策

基本的
考え方

- 厳しい収益環境にあるものの、着実な内部留保の積上げにより自己資本の増加を図っていく方針
- 配当は、株主や地域社会との良好な関係維持の観点から、23年度も安定配当として1株当たり年間60円を継続

■ 自己資本比率およびTier I 比率の推移と計画(単体ベース)



- ◆ 被災地の復興需資対応でリスクは引き受けるものの、リスク量全体としては適正な水準にコントロール
- ◆ 一方で、内部留保の積上げにより自己資本の増加を図り24年度にはTier I 比率12%台を展望

※ コアTier I = Tier I - 繰延税金資産相当額
 なお、優先出資証券等の残高はゼロであり、リスクアセットは現状方式で算出したものである

■ 株主還元率の推移

(単位: 百万円、%)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度予定
配当金総額(A)	1,122	1,116	1,108	1,107	1,108	1,108
(一株当たり年間配当額)	(60円)	(60円)	(60円)	(60円)	(60円)	(60円)
自己株取得総額(B)	1,662	1,461	-	156	570	-
株主還元総額(C:A+B)	2,784	2,578	1,108	1,263	1,678	1,108
当期純利益(D)	6,106	4,819	△4,660	5,239	1,132	3,000
配当性向(A÷D)	18.3	23.1	-	21.1	97.8	36.9
自己株式還元率(B÷D)	27.2	30.3	-	2.9	50.3	-
株主還元率(C÷D)	45.6	53.4	-	24.1	148.2	36.9

本日の説明内容についてのご照会等は下記までお願いいたします。

お問い合わせ先

株式会社岩手銀行 総合企画部

IR担当

TEL: 019-624-8212

FAX: 019-651-9868

E - MAIL: ir-gpd@iwatebank.co.jp

URL: <http://www.iwatebank.co.jp/>

投資家情報サイト: <http://www.iwatebank.co.jp/ir/>